

学生の確保の見通し等を記載した書類

国立大学法人島根大学

大学院人間社会科学研究科

目 次

(1). 学生確保の見通し	
1. 社会創成専攻における学生確保の見通し.....	1
2. 臨床心理学専攻における学生確保の見通し	7
(2). 人材需要の動向等社会の要請.....	7

(1) 学生確保の見通し

1. 社会創成専攻における学生確保の見通し

本専攻では15名の定員を設定しているが、下記のような状況から充足可能であるという見通しを持っている。

【1】これまでの志願傾向に基づく学生確保の見通し

○人文社会科学研究科における入学志願状況の概要

本専攻の前身である人文社会科学研究科（法経専攻、言語・社会文化専攻）の過去6年（平成27年度～令和2年度）の入学志願状況は表1の通りである。入学定員は、研究科全体で12名である。

平均志願者数は17.3名、平均入学者数は12.3名、充足率は103%である。

	合計			
	志願者	受験者	合格者	入学者
令和2年度	16	16	15	12
平成31年度	11	10	9	9
平成30年度	16	16	13	12
平成29年度	19	19	17	13
平成28年度	18	16	14	13
平成27年度	24	23	15	15
平成27-令和2年平均	17.3	16.7	13.8	12.3

○一般入試志願者について

人文社会科学研究科における一般入試の過去6年間の平均志願者数は、表2のように、9.8名、入学者数は平均6.5名である。

	合計			
	志願者	受験者	合格者	入学者
令和2年度	6	6	6	5
平成31年度	6	5	4	4
平成30年度	10	10	8	7
平成29年度	12	12	10	8
平成28年度	8	6	6	6
平成27年度	17	16	9	9
平成27-令和2年平均	9.8	9.2	7.2	6.5

新研究科「人間社会科学研究科・社会創成専攻」では、人文社会科学研究科にはない〈健康・行動科学コース〉の健康科学、精神保健学が新規分野として加わるため、これらの分野をめざす学生による志願者増を見込んでいる。

法文学部・人間科学部の現4年次学生を対象に実施したアンケート（資料1）では、「社会創成専攻」に関して、3名が「進学したい」、27名が「進学することも可能性の一つとして考えたい」と回答している。その内、健康・行動科学コースを希望している学生は、「進学したい」2名、「進学することも可能性の一つとして考えたい」6名（健康・行動科

学コースまたは人文社会コース 1 名を含む) であった。「進学したい」という回答は 2 名であるが、これは、健康・行動科学を専攻する現 4 年次学生 (身体活動・健康科学コース) 12 名のうちの数値であり、決して小さくない。むしろ比率から言うと高いと言える。

一方、従来の人文社会科学部にある法政コース、地域経済コース、人文社会コースへの進学希望者は、「進学したい」1 名、「進学することも可能性の一つとして考えたい」22 名であった。(図 1)

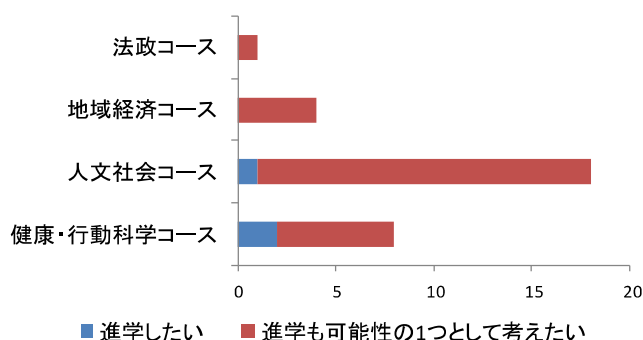


図 1.法文学部・人間科学部 3 年生 社会創成専攻への進学希望者

近年、人文社会科学部研究科の一般入試の志願者は減少傾向にあるが、直近 2 年の志願者は 6 名いることから、仮に同程度の志願者数を想定すると、「進学したい」と答えた 1 名の学生に加えて、5 名の学生が法政コース、地域経済コース、人文社会コースを志願すると考えられる。この 5 名について、「進学することも可能性の一つとして考えたい」という学生 22 名のうち 5 名が進学希望とするならば、その割合は 22.7% である。この割合を新規分野である健康・行動科学コースに適用した場合、「進学することも可能性の一つとして考えたい」と答えた 6 名の学生のうち、1.36 人が志願すると考えられる。以上のことから、従来の人文社会科学部研究科に対応する 3 コースに 6 名、健康・行動科学コースに 2 名+1.36 名の志願者があるとすると、志願者は 9~10 名程度あると考えられる。これは過去 6 年の平均志願者数とほぼ同数であり、入学者も同程度の 6~7 人を確保できると考える。

なお、アンケートにおいて、「教育環境の充実」「経済的支援」「就職支援」の条件が整えば進学の可能性があると回答した学生に対して、資料 1 のような取り組みを行うことによって進学へと導くことを考え合わせると、志願者はさらに増えると考えられる。

○社会人志願者について

人文社会科学部研究科における社会人入試の過去 6 年間の平均志願者数は 2.5 名で、平均入学人数は 2.2 名である。(表 3)

表3. 社会人入試志願者・受験者・合格者・入学者

	合計			
	志願者	受験者	合格者	入学者
令和2年度	1	1	1	1
平成31年度	2	2	2	2
平成30年度	1	1	1	1
平成29年度	4	4	4	4
平成28年度	4	4	3	3
平成27年度	3	3	2	2
平成27-令和2年平均	2.5	2.5	2.2	2.2

地元企業を対象に実施したアンケート（資料2）で、本「人間社会科学研究科」への職員派遣の可能性を問うたところ、52社のうち、3社が「派遣したい」、13社が「条件が整えば派遣したい」と回答している。昨今の企業や自治体における人手不足はあるが、過去の実績、および、企業側が派遣を実現するにあたっての要望として多く挙げている「情報回線を用いた遠隔授業」「夜間開講」「長期履修制度」「社会人特別入試」について、新研究科では対応していく計画であり、また新たにアーキビスト（公文書管理の専門職）の養成を行うことで地元自治体のみならず企業からもニーズが期待できる。また、退職者や主婦・主夫の進学も期待できる。したがって、社会人入試による志願者数は2～3名程度、過去の入学率を考えると入学者数は2名を確保できる。

○外国人留学生志願者について

人文社会科学研究科における外国人留学生の過去6年間の平均志願者は5.0名、平均入学者数は4.0名である。（表4）

表4. 私費外国人留学生入試志願者・受験者・合格者・入学者

	合計			
	志願者	受験者	合格者	入学者
令和2年度	9	9	8	6
平成31年度	3	3	3	3
平成30年度	5	5	4	4
平成29年度	3	3	3	3
平成28年度	6	6	5	4
平成27年度	4	4	4	4
平成27-令和2年平均	5.0	5.0	4.5	4.0

私費外国人留学生の志願者は増加傾向にあり、直近2年の平均志願者数は6名であること、また、「人間社会科学研究科」では、従来の私費外国人特別入試を「外国人留学生特別入試」の名称で継承することに加え、指定校推薦入試制度の導入に向けて海外の大学との協議を開始している。現在協議中の3校に対する聴き取りではいずれもコンスタントに志願者が見込みうると回答を得ているため、各校平均1名でも3名、複数なら6名程度の志願者も期待できる。以上のことから外国人留学生の志願者数は9～12名程度、また過去の入学率を多少割り引いたとしても入学者数は7名を確保できると考える。

以上のことから、一般入試、社会人入試、私費外国人留学生入試あわせて、20名以上の志願者が見込まれ、15名の入学者を確保できると考える。（表5）

表5. 見込まれる志願者数・入学者数

	志願者	入学者
一般入試	9～10名	6名
社会人特別入試	2～3名	2名
外国人留学生（特別・推薦）	9～12名	7名
平成27-令和2年平均	20～25名	15名

従来からの人文社会科学部研究科では平成31年度を除いて定員の12名を満たしている。そこに人間科学部を基盤とした健康・行動科学コースへの入学者、さらには留学生に対する門戸の拡大及び学生に対する修学支援の取り組みによる学生確保を行うことによって、社会創成専攻の入学定員は15名としたい。

なお本研究科では、各コースの定員の目安を、法政コース2～4名、地域経済コース2～4名、人文社会コース5～7名、健康・行動科学コース2～4名と考えている。

人文社会科学部研究科における専攻別の志願動向（表6）に基づく、法経専攻において減少傾向が見られる。

表6. 専攻別の志願者・入学者

	法経専攻		言語・社会文化専攻	
	志願者	入学者	志願者	入学者
令和2年度	2	1	14	11
平成31年度	6	6	5	3
平成30年度	6	5	10	7
平成29年度	8	5	11	10
平成28年度	11	9	7	4
平成27年度	15	9	9	6
平成28-令和2年平均	8.0	5.8	9.3	6.8

ただし、入試タイプ別に過去6年間の各コース志願者数をみると、法政コースは「社会人入試」、地域経済コースは「私費外国人留学生特別入試」での志願者が多い傾向がある（図2）。本研究科の入試においては、社会人の場合は筆記試験の代わりに研究計画書などの書類審査で受験できる「社会人特別入試」や、本学と協定を締結している海外の大学の卒業生のために特別に設定する「外国人留学生推薦入試」といった、社会人や外国人留学生にとってより魅力的な制度を取り入れる予定であり、これらの受験生に人気のある法政コースや地域経済コースへの志願者を安定的に確保できることが見込まれる。

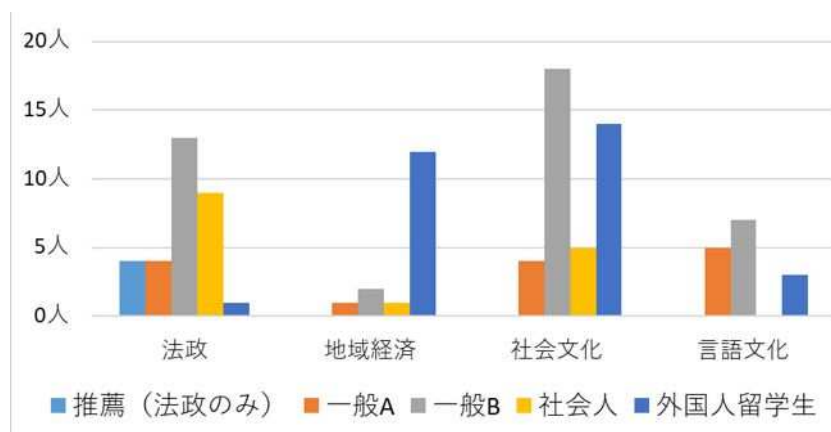


図2. 過去6年間の入試タイプ別・各コース志願者数

人文社会コースは、既設研究科の言語・社会文化専攻と対応するものであり、表6にみるように、平成31年度を除いて志願者数は安定している。また、図2に示されるように、人文社会コースに含まれる現在の社会文化コースは、外国人留学生の志願者が多い傾向がある。法政コース同様、「指定校推薦入試」の制度を取り入れることにより、志願者の安定的な確保が期待できる。

健康・行動科学コースは、先述の学生アンケート（図1）に基づき、2～4名の定員目安を設定している。

以上の点から、社会人・外国人留学生にとって魅力的な入試制度を設けることで、コース別の定員確保に長期的な見通しを持ちうると考えている。

【2】若年層の人口動態面からの学生確保の見通し

若年層の進学・就職に伴う流出は、島根県でも大きな問題となっており、「島根県人口シミュレーション2020」（令和2年3月）では特に20～25歳、つまり大学・短大卒業後就職のタイミングにおける流出の大きさが示されている（下図参照）。



このような事情から、「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」（平成31年度からの施策展開）では基本目標3「しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり」のなかで、「県内高等教育機関等との連携」が掲げられており、県外出身者が7割を占める島根大学への期待は大きい。

島根大学における卒業生の県内定着率向上はまだ道半ばではあるが、令和2年3月卒業生の島根県内就職者215名のうち、他県出身者は47名を占めており、県外出身者を島根県に定着させる役割を少なからず担ってきている。

そして島根大学の人文社会科学研究科は、上述のように平成31年度を除いて常に定員以上の入学者を確保してきた（とくに内部進学という形で毎年5名程度の学生を保ち、また他県の大学からもコンスタントに若干名の入学者を受け入れてきた（表7））。

表7. 内部からの進学者、他県大学からの入学者

	総入学者	内部進学	他県大学から
令和2年度	12	4	1
平成31年度	9	4	2
平成30年度	12	6	2
平成29年度	13	8	4
平成28年度	13	5	5
平成28-令和2年平均	11.8	5.4	2.8

近隣・類似分野の島根県立大学（北東アジア開発研究科）や鳥取大学（持続性社会創生科学研究科地域学専攻）がこれまで定員充足に困難を抱えている状況（表8）に鑑みれば、島根大学の人文社会科学研究科は、島根県における若年流動人口の受け皿という意味でも、重要な役割を担ってきたと考えられる。

表8 近隣・類似分野の大学院における定員充足状況

	定員	平成30	平成31	令和2
島根県立大学 北東アジア開発研究科	10	3	5	4
鳥取大学 持続性社会創生科学研究科地域学専攻	20	—	13	13

今回の人間社会科学研究科設置を通じて教育研究機能を強化することにより、若年層の人口維持という地域課題に対しても、従来以上に寄与していくことが可能となる。

なお、これら近隣大学との競合に関して言えば、島根県立大学の北東アジア開発研究科、鳥取大学の持続性社会創成科学研究科地域学専攻は、「北東アジア」や「地域学」といった、かなり特化した専門領域の研究指導をうたうものであるのに比べ、新研究科は、人文科学・社会科学のさまざまな分野を包摂すること、また健康科学や精神保健学を学べる大学院は全国的にも少ないことから、より広い層から志願者を集めることができると考える。

2. 臨床心理学専攻における学生確保の見通し

本専攻では10名の定員を設定しているが、下記の状況により充足可能であるという見通しを持っている。

○教育学研究科臨床心理専攻における入学志願状況の概要

本専攻の前身である教育学研究科臨床心理専攻の過去5年間（現在、改組後5年目であるため、5年間のデータを挙げる）の入学志願状況は下記の通りである。入学定員は8名であり、各年度の平均入学者数は8.8名、充足率は110%である。（表9）

	合計			
	志願者	受験者	合格者	入学者
令和2年度	16	14	9	8
平成31年度	17	15	8	8
平成30年度	25	25	10	9
平成29年度	27	25	11	10
平成28年度	11	11	9	9
平成28 -令和2年平均	19.2	18.0	9.4	8.8

臨床心理専攻の志願者は、ほとんどが一般入試で入学している学生である。法文学部・人間科学部の現4年次学生を対象に実施したアンケート（資料1）では、新研究科の臨床心理学専攻への進学希望に関して、11名が「進学したい」、10名が「進学することも可能性の一つとして考えたい」と回答している。また、教育学研究科臨床心理専攻には、他大学からの志願者も毎年12名程度と多数いることから、定員を10名としても十分に志願者を確保できると考える。

（2）人材需要の動向等社会の要請

島根県は少子高齢化、人口減少が著しく進んでおり、持続可能な地域社会を創成していくことが喫緊の課題となっている。また、わが国は、成熟社会の時代を迎え、グローバル化、情報化が進行している。このような地域の課題・時代背景を考えると、人間と人間が構成している社会の仕組みに焦点を当て、科学技術・情報技術の発展に理解を有しながらも、一人一人が心身ともに健康でその人らしく生きることができ、多様な人間がその多様性を尊重されて共生する社会を先導して作り出す人材を養成することが必要である。このような人材を養成するため、本研究科は、個としての人間に焦点を当てるミクロな視点からのアプローチと社会の仕組みに焦点を当てるマクロな視点からのアプローチ、質的な分析によるアプローチと量的な分析からのアプローチ、応用実践的な教育という3つを新機軸として、人間と社会に焦点を当て、地域の課題に向き合い、未来社会の創成を先導する人材を養成する。

したがって「設置の趣旨等を記載した書類」の図3「島根県総合戦略とその課題に応える各専攻・各コースの関係」でも示したように、本研究科の各専攻・コースは、島根県総合戦略で挙げられている4つの基本目標（基本目標1：しごとづくりとしごとを支えるひとづくり、基本目標2：結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり、基本目標3：しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり、基本目標4：地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり）とその課題に応える人材を育てることが可能である。

たとえば、法政コースは、人口減少地域では稀少な法律専門職を輩出するとともに、地方行政職員やNPO職員へのリカレント需要にも応えることができる。

地域経済コースでは地域創生や「しごとづくり」の核となる地元企業・金融機関の担い手、さらにはビッグデータ・オープンデータの分析という Society5.0 の時代に必須なスキルを身につけた修了生を地域に送り出していくことになる。

人文社会コースは、文化財行政や福祉行政など、成熟社会において重要度が増しつつある社会資本の担い手を輩出し、島根県総合戦略で掲げられている基本目標の一つ「地域の特性を活かした安心して暮らせる」地域の実現に向けた人材需要に応えうる。

健康・行動科学コースは、ヘルスケアビジネス、スポーツビジネス、企業の調査部門、健康食品等の応用研究、公務員心理職、精神保健福祉関係職など、21世紀の地方が抱える問題に直接応える人材の要請を担うこととなる。とくに島根県においては、新産業分野「ヘルスケアビジネス」の創出による産業振興・雇用創出への取り組みが進められている。こうした新産業分野の発展に向けて、高い専門性をもつ人材は今後ますます必要とされると見込まれ、学生の大学院進学への関心は高まることが期待される。

そして臨床心理学専攻は、公認心理師法の施行に伴い、公認心理師および臨床心理士の両資格の受験資格が得られるようにしている。また、現行の教育学研究科臨床心理専攻の修了生の多くは、病院などの医療関係、公務員の心理職、養護施設などの福祉関係、教育機関などに勤務し、そのほとんどは島根県および鳥取県で就職していることから、その後継の人間社会科学研究科臨床心理学専攻においても地域のニーズに合致した人材を継続して養成できると考える。

人材需要に関する以上のような社会動向は、各専攻・コースに対する数量的なニーズの面からも裏づけられる。

まず、島根県内の市町村職員（36人）を対象に実施したアンケート（資料3）では、「仕事上の派遣として認められたら」という条件付ながら、自ら学んでみたいと考える職員が6割近く存在しており、かつ全ての専攻・コースにまんべんなく関心が寄せられた（9～15人）。また勤務する自治体为新研究科修了生を積極的に採用した方が良いと考える職員も半数近くに上っている。

地元企業を対象に実施したアンケート（資料2）で、本「人間社会科学研究科」への職員派遣の可能性を問うたところ、52社のうち、3社が「派遣したい」、13社が「条件が整えば派遣したい」と回答している。また、新研究科の修了生の採用についてこれらの企業に尋ねたところ、36.7%の企業が「採用したい」と回答し、53.1%の企業が「条件が整えば採用したい」と回答し、両方を合わせると約90%の企業が修了生の採用に意欲を見せていると考えられる。

次に、業務にとって有利になる専攻・コースを選択してくれた企業の数、および「採用したい」「条件が整えば採用したい」専攻・コースを選択してくれた企業の数を専攻・コース別に分析すると、以下のとおりとなった。

表10 民間企業の能力ニーズ・人材ニーズ

	「業務にとって有利な コース」として選択し た社数	うち「採用したい」 「条件が整えば採用し たい」と回答した社数
法政	18	17
地域経済	25	20
人文社会	15	13
健康・行動科学	34	30
臨床心理	5	4

これらのうち特に法政コース、地域経済コース、健康・行動科学コースで学べる学問領域は、企業の業務にとって有利になるものとして、多くのさまざまな業種の企業から選択されており（それぞれ18社、25社、34社）、それぞれを選択した企業のなかで本研究科修了生を「採用したい」「条件が整えば採用したい」とした企業も17社、20社、30社あった。回答が複数選択であることを差し引いても、3コースの定員目安（いずれも2～4名）を受け入れる素地は十分にあると見込まれる。なお既設研究科（人文社会科学研究科）の法政コースでは毎年2～3名の修了生が官公庁や会計士・税理士事務所などに就職しており、過去の進路実績の面でも人材需要に見合った定員規模と考えられる。

人文社会コースでは、資料2の企業へのアンケート調査では、法政、地域経済、健康・行動科学の各コースに比べて人文社会コースの学問領域は、企業の業務にとって有利となるという回答は少なめであったのだが、それでも15社が選択しており、そのうち13社は「採用したい」「条件が合えば採用したい」と答えているため、定員目安（5～7名）を受け入れる素地は十分あると考えられる。また、職員を実際に派遣し学ばせたいとする回答はより多くみられた。業務上の有利に直接つながらなくても、重要な知識や技能、能力を育成するものとして、人文社会コースが期待されていることがうかがえた。既設研究科の言語・社会文化専攻でも、毎年4～8名が国内の官公庁・企業・学校等に就職、あるいは博士課程に進学しており、過去の進路実績の面でも定員目安が適正規模であると考えられる。（資料4）

次に、臨床心理学専攻の人材需要について述べる。

公認心理師の指定登録機関である日本心理研修センターによると、令和2年6月末日現在で、鳥根県の公認心理師は202名（47都道府県中39位）であり、鳥根県は172名（47都道府県中45位）である（全登録者数35,285名）。また、日本臨床心理士資格認定協会によると、平成30年7月1日現在の鳥根県の臨床心理士は193名（47都道府県中36位）であり、鳥根県は159名（47都道府県中40位）である（全32,244名）。現状、公認心理師と臨床心理士の両資格を持つ者が多いことを考えると、臨床心理専門職は、鳥根

県で 200 名程度、鳥取県で 170 名程度いると推測される。また、島根県の臨床心理士および公認心理師の養成校は島根大学大学院 1 校。鳥取県は鳥取大学大学院 1 校である。

このように山陰両県の公認心理師、および臨床心理士は全国的な水準で見て、ともに少なく、今後も継続的に養成していくことが望まれる状況にあり、島根大学大学院がその養成に果たす役割は大きいと考えられる。

このような状況の中、島根大学大学院教育学研究科臨床心理専攻の設置以来の修了生の修了時点での就職状況は下記の表の通りとなっている。非常勤の掛け持ちも含めた就職率は 100%である。そのうち 45.7%（計 35 名のうち 16 名）が常勤の就職となっている。年度別の常勤就職率は、平成 28 年度 42.9%、平成 29 年度 22.2%、平成 30 年度 60.0%、令和元年度 55.6%となっており、平成 29 年度は低かったものの、直近 2 年は常勤就職率が高くなっている。修了時点では、臨床心理士、公認心理師の両資格とも受験資格を有するのみで、資格取得見込み者である。資格取得見込みの者であっても、おおよそ半数が常勤職に就いているのは、業界ニーズに対し、資格取得者が不足していることを反映している。

領域別に見ると、教育領域のみならず、医療や福祉の領域での採用も多い。近年では、児童虐待への対応強化の方針を受けて、乳児院、児童養護施設での常勤採用や公務員心理職として採用されて児童相談所で勤務する修了生が増えている。全国の児童相談所における児童心理司の配置状況は、平成 29 年 4 月 1 日は全国合計で 1,355 人であったのに対して平成 30 年 4 月 1 日は全国で 1,447 人であり、1 年間で 92 人増加している（厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ）。中四国 6 県（島根、広島、山口、徳島、香川、愛媛）の公務員心理職採用人数は平成 27 年度 12 名、平成 28 年度 10 名、平成 29 年度 17 名、平成 30 年度 17 名、令和元年度 19 名と増加傾向にある。

スクールカウンセラーについて見ると、島根県教育委員会は「平成 26 年度スクールカウンセラー実践活動事例集」において、平成 26 年度のスクールカウンセラー等の推進体制について、「現在任用しているスクールカウンセラーの多くが複数の学校を担当している状況であり、緊急な事案への対応が難しい。人材を確保し、余裕のある配置を行う必要がある。人材不足もあり、初任のスクールカウンセラーが任用初年度から多くの学校を担当することも増えてきている。」と述べており、需要に対して人材が不足している課題を挙げている。

令和 2 年度～令和 6 年度の「しまね教育魅力化ビジョン」において、近年「いじめや不登校、経済的困難など、子どもたちの抱える問題が複雑多様化しています。そのため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど多様な専門家を配置し、学校内での組織的な支援体制の構築を推進しています。」と掲げられ、また鳥取県の教育振興基本計画（平成 31（2019）年度～2023 年度）においても「スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を進め、子どもを取り巻く環境への働きかけ等を通して、いじめ、暴力行為、不登校、中途退学などの生徒 指導上の諸課題の未然防止、早期対応に向けた取組を強化します」と宣言されていることから、今後もスクールカウンセラーの需要は高まるものと予測される。

令和 2 年度の島根県のスクールカウンセラーは 82 名が任用されているが、島根県内の公立小学校が 200 校、公立中学校が 94 校であることに照らすと、学校現場のニーズに対

して十分な数とは言えない。また、65歳以上の者が9名（11%）にのぼり、世代交代も念頭において、質の高い人材を養成し続けることが求められる状況にある。

以上のことから、島根県・鳥取県を中心に、教育領域のみならず、医療、福祉など多領域において、公認心理師や臨床心理士を採用する地域の業界のニーズは十分にありながら、人材は不足していると分析され、こうした求人に対して質の高い臨床心理地域援助能力を持った人材養成で応え続けていくのが本専攻の責務であると考えられる。

表11.修了生の常勤・非常勤就職者数と常勤率

	平成28年 度修了	平成29年 度修了	平成30年 度修了	令和元年 度修了	過去4年 間合計
修了生	7	9	10	9	35
常勤	3	2	6	5	16
非常勤	4	7	4	4	19
常勤率	42.9%	22.2%	60.0%	55.6%	45.7%

表12. 修了生の就職先領域

	平成28年 度修了	平成29年 度修了	平成30年 度修了	令和元年 度修了	過去4年 間合計
修了生	7	9	10	9	35
医療	4	4	4	2	14
公務員	1	2	0	3	6
福祉	1	1	4	4	10
教育	0	1	1	0	2
SC	1	1	0	0	2
NPO	0	0	1	0	1

SC:スクールカウンセラー

表13 非常勤掛け持ちの場合の就職先領域

	平成28年 度修了	平成29年 度修了	平成30年 度修了	令和元年 度修了	過去4年 間合計
非常勤	4	7	4	4	19
医療		1		1	2
公務員					
福祉		1			1
教育					
SC	3	5	2	3	13
NPO					

SC:スクールカウンセラー

表14. 修了生の就職先地域

	平成28年 度修了	平成29年 度修了	平成30年 度修了	令和元年 度修了	過去4年 間合計
修了生	7	9	10	9	35
山陰	5	8	9	5	27
山陰以外	2	1	1	4	8

以上のように、本研究科において設けられる教育体制は地域における人材需要に合致しており、専攻・コースごとの定員の目安もそれに見合った規模であると考えられる。

「学生の確保の見通し等を記載した書類」の添付資料目次

資料 1. 学生へのアンケート結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

資料 2. 企業へのアンケート結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

資料 3. 自治体職員へのアンケート結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

資料 4. 既設研究科（人文社会科学研究科）における修了生の進路・・・・・・・・ 20

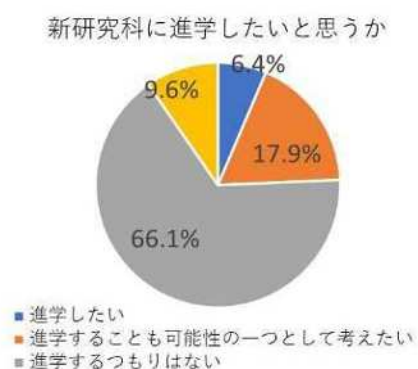
学生へのアンケート結果

法文学部・人間科学部の3年生を対象に、人間社会科学研究科（仮称）への進学に関するアンケート調査を令和元年9～10月に行った。（アンケートの内容は後ろのページに記す）

調査対象者数：282名（法文学部3年生201名、人間科学部3年生81名）
回答者数：218名
回答率：77.3%

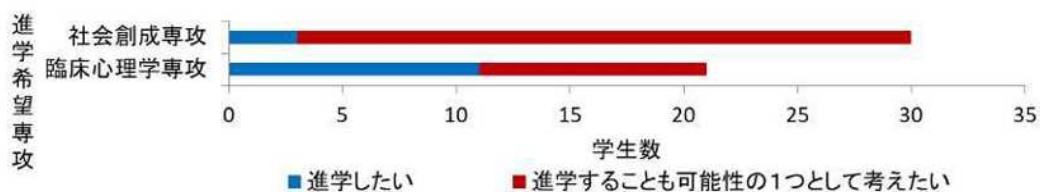
(I) 「島根大学大学院人間社会科学研究科に進学したいと思いますか？」という質問に対する回答

次の結果が得られた。「進学したい」と答えた学生が6.4%（14名）、「進学することも可能性の一つとして考えたい」と答えた学生が17.9%（39名）であった。



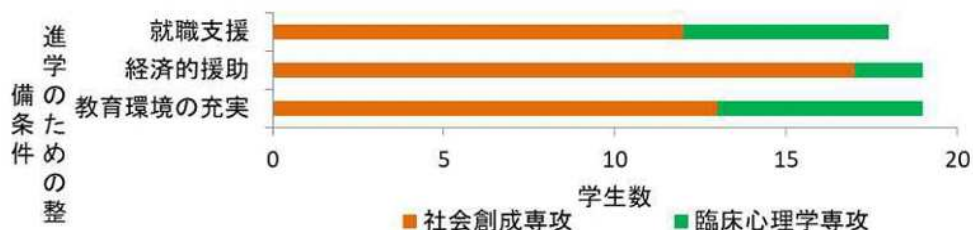
(II) 専攻別進学希望者数

「進学したい」、「進学することも可能性の一つとして考えたい」と回答した学生が、人間社会科学研究科（仮称）のどの専攻への進学を希望しているかを調べたところ、臨床心理学専攻に11名、社会創成専攻に3名の学生が「進学したい」と答えており、臨床心理学専攻に10名、社会創成専攻に27名の学生が「進学することも可能性の一つとして考えたい」と答えていた（「進学することも可能性の一つとして考えたい」と答えた学生2名が希望専攻を記入していなかったため、両専攻の合計は37名となっている）。



(Ⅲ) どのような条件を整えば進学をするか

「進学することも可能性の1つとして考えたい」と回答した学生に対して、「どのような条件を整えば、大学院に進学しようと思いますか」という問について、複数回答を可能として回答を求めた。社会創成専攻では、経済的援助が最も多く、就職支援や教育環境の充実も多かった。臨床心理学専攻では、就職支援と教育環境の充実が多かった。



■ 学生確保に向けた具体的な取組状況

アンケートにおいて「教育環境の充実」「経済的支援」「就職支援」の条件を整えば進学の可能性がある」と回答した学生を進学へと導くため、以下のような取り組みを行う。

【教育環境の充実】

○設備等の充実

現在の人文社会科学研究科では、研究生室を設け、個人の机が行き渡るようにしている。また毎年度、研究科長と研究生会の意見交換会を開き、そこで出される要望に基づきながら教育環境の充実を図っている。このような取り組みを基盤に、今後さらに対話を密にして、研究生のニーズに合致した教育環境充実を実現していく。

○フィールドワークの支援

社会実践科目をはじめ、実地調査等、研究生が行うフィールドワークに対して、教員個人や組織としての大学の持つ地域ネットワークを活用して、充実した支援を行う。

○留学の支援

フロリダ大学、中国人民大学等をはじめとする協定大学を中心に、研究生による短期・長期の留学に対して充実した支援を行う。

【経済的支援】

○TA制度の充実

現在も実施しているTA制度を充実させる。

○学内ワークスタディー制度による援助

現在実施している学内ワークスタディー制度に、院生を積極的に登用する。

○入学検定料免除制度

大規模な風水害等の災害を受ける等、特別の事情により入学検定料の納入が著しく困難であると認められる者に対して検定料の支払いを免除する制度を設ける。

○授業料奨学融資制度

学生が、本学の提携銀行から、授業料相当額及び入学料相当額の融資を受け、修了後返済する制度が備わる。在学中は、本学が奨学援助金として利息を負担し、銀行へ支払う。

○学士課程と一体化した早期履修制度と早期修了制度

学部段階から研究科進学的意思を持つ学生に対して研究科開講科目の履修を認める早期履修制度と、研究科における就学期間を短縮する早期修了制度について、導入を検討する。

現時点では以下のような制度内容を検討している。まず早期履修制度は、島根大学法文学部・人間科学部生を対象に、3年次終了時に、それまでの成績（修得単位数とGPA）と面接により、履修を認めるか否か判断する。認められれば、4年次前期から合計15単位を上限として修士課程の授業科目を履修可能とし、研究科進学後に、修了要件単位に含めることを認めるものとする。早期修了制度は、必要な研究指導を受け、修士論文の審査に合格した者で、かつ研究科教授会が優れた業績を上げたと認める者について、1年ないし1年半での修了を可能とするものとする。

【就職支援】

○キャリア・就職相談

大学教育センター（キャリア部門）において、専門の相談員が、進学及び就職についての相談に対応する。相談は、嘱託契約職員1人、ハローワーク職員2人、ジョブカフェ職員2人に加えて、キャリアセンターの教員・職員が担当する。

これに加え、当研究科の就職支援担当委員会から院生に対して定期的にヒアリングを行い、各人のニーズに合致した支援を実現する。

○無料就職活動バスの運行

年間20便程度運行する（大阪、広島、岡山など）。

○模擬試験・模擬面接

本番を想定した環境で、筆記試験及び面接試験を実施する。

○合同業界研究会

学内において全国の複数の企業に、各業界のことを教えてもらう。OB・OGに会える機会

もつくる。

○合同会社説明会

全国から島大生を採用したいという企業等200社程度が出展し、ブース形式で説明を行う。

○求人情報の収集・提供

企業から届いた求人票及び企業の情報などを学務情報システム及びホームページなどで学生に周知する。

○キャンパス外の就活支援施設を広島と大阪に設置

県外で就活をする学生たちが利用できる施設である。

面接までの待ち時間や着替えの際にも利用でき、就活費用の軽減に貢献する。

以上の他に本学の国際交流センターを中心に次の支援を行う。

○私費留学生インターンシッププログラム

本学教職員や県内企業の支援による「留学生受入支援基金」を財源として、島根県内の企業でインターンシップを行う留学生に奨学金を支給する。これにより留学生の県内での就職・定住を促進する。

○地元企業等との連携強化

「社会実践科目」を中心に、在学時から地元企業等と連携しながら活動し、指導を受ける。そこからインターンシップの実施、さらには就職へと繋ぐシステムを作る。

○同窓会との連携強化

法文学部同窓会によるキャリア支援を現在以上に充実させる。学生・同窓生交流室(2019年10月設置)を拠点に、毎年度開催している同窓生と現役学生の合同による交流行事を活用し、就職支援を充実させる。

法文学部・人間科学部 在学生のみなさんへ

新研究科（大学院修士課程）への進学に関する調査

2019年9月

法文学部・人間科学部

島根大学では、人間科学部の1期生が卒業するのに合わせて、2021年4月、大学院「人間社会科学研究科（仮称）」の設置を計画しています。

○これからの社会で活かせる専門的能力を求めて

現代は、成長社会の時代を終え、成熟社会の時代に入ったと言われます。今後、特に地域において、一人一人がその人らしく生きる社会、多様な人々がその多様性を認められて共生できる社会を創成することが強く求められますが、その際、法文学部・人間科学部の学問領域は大きな力を発揮できるものと考えられます。

○現在の大学院より幅が広がり、より広く深く学べる

この新大学院では、法文学部・人間科学部の諸領域を統合して、相互に連携しながら、これからの社会で活躍できる人を育てます。専門を深めることはもちろん、修了後に社会に出たときの応用・実践的な力を身につける授業や、専門以外の科目も選択できるカリキュラムを考えています。

※学部で中学・高校の教諭一種免許状を取得済みの人は、大学院で所定の単位を取得して修了することにより、専修免許状を得ることができます。

学部の学科・コースとの対応

◆社会創成専攻

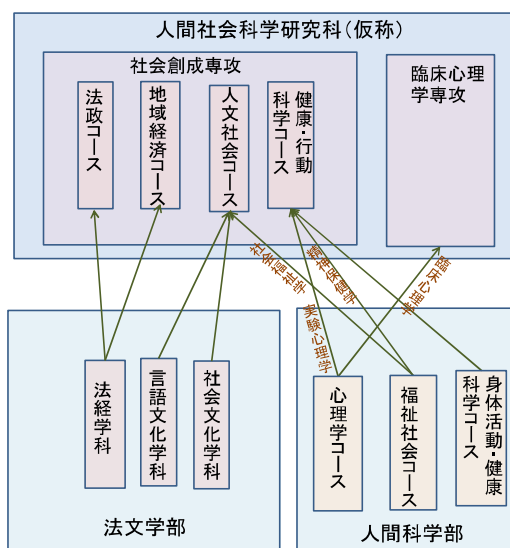
(以下の4コースに分かれます。)

・**法政コース**：法学・政治学の専門的な知識に基づき、地域の社会問題や行政上の政策の分析・提言を行える人材を育成します。

・**地域経済コース**：地域の経済問題・金融問題を分析し、経済現象を予測し、政策提言を行える人材を育成します。

・**人文社会コース**：人文・社会科学諸分野を基盤としつつ、多様な視点から現代社会における人間が抱える問題を捉え、新たな共生社会を切り開く人材を育成します。

・**健康・行動科学コース**：健康科学、行動科学（実験心理学）、精神保健学を基盤として、人間の心身の健康について、科学的な考え方と問題解決能力を育成します。



◆**臨床心理学専攻**：公認心理師と臨床心理士の双方の受験資格を得ることができるようにし、高いレベルの臨床心理に関する能力を育成します。

法文学部・人間科学部に在籍する皆さんの、島根大学大学院「人間社会科学研究科（仮称）」への進学意識を調査し、構想をさらに練っていきたいと思います。

無記名で構いませんので、皆さんの、現時点での率直な考えをお聞かせください。

（裏面に質問があります）

なお、ここに示した内容は計画中のものであり、変更される可能性もあります。

問1 あなたの所属に○をして下さい。

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. ()法文学部 法経学科 | 2. ()法文学部 社会文化学科現代社会コース |
| 3. ()法文学部 社会文化学科歴史と考古コース | 4. ()法文学部 言語文化学科 |
| 5. ()人間科学部 心理学コース | 6. ()人間科学部 福祉社会コース |
| 7. ()人間科学部 身体活動・健康科学コース | |

問2 あなたの学年に○をして下さい。

- ()2年 ()3年

問3 あなたは、卒業後、どのような進路を考えていますか？

第1希望に1を記入し、第2希望がある人は第2希望に2を記入してください。

- | | |
|---------------------------|------------------|
| 1. ()島根大学大学院人間社会科学研究所に進学 | 2. ()他大学の大学院に進学 |
| 3. ()民間企業に就職 | 4. ()公務員として就職 |
| 5. ()教員・福祉職などの専門職として就職 | 6. ()その他() |

問4 あなたは、島根大学大学院人間社会科学研究所に進学したいと思いますか？

あてはまるものに○をつけて下さい。

1. ()進学したい
2. ()進学することも可能性の1つとして考えたい
3. ()進学するつもりはない
4. ()わからない

↓

1または2を選んだ方は問5とそれ以降の問に進んでください。3、4を選んだ方は問8に進んでください。

問5 あなたが島根大学大学院人間社会科学研究所で進学を希望する専攻・コースはどれですか？

あてはまるものに○をして下さい。

1. ()社会創成専攻 法政コース(法学・政治学)
2. ()社会創成専攻 地域経済コース(経済学)
3. ()社会創成専攻 人文社会コース(社会学・社会福祉学・文化人類学・地理学・歴史学・考古学・言語学・文学・哲学・芸術学・文化交流論)
4. ()社会創成専攻 健康・行動科学コース(健康科学・実験心理学・精神保健学)
5. ()臨床心理学専攻

問6 あなたが大学院に進学する上で重視するものは何ですか？ あてはまるものすべてに○をして下さい。

1. ()資格取得
2. ()自分が学部で学んでいる専門をより深める
3. ()社会に出て役立つ知識・技能を身につける
4. ()学部で十分に学ばなかった領域を学際的に学ぶ
5. ()その他()

問7 問4で、「2 進学することも可能性の1つとして考えたい」を選んだ方にお尋ねします。

どういう条件を整えば、大学院に進学しようと思いますか？ あてはまるものすべてに○をして下さい。

1. ()教育環境の充実
2. ()経済的援助の充実
3. ()就職支援の充実
4. ()その他()

問8 島根大学大学院人間社会科学研究所について、ご要望・ご意見などを自由にお書きください。

--

■ 社会人学生の確保についての見通し及び人材需要の動向

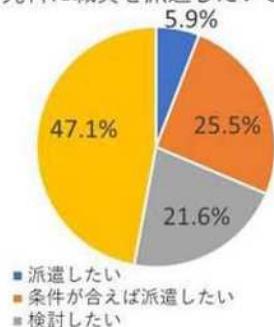
企業へのアンケート結果

島根県及び鳥取県西部に本社または営業所を置く企業 52 社に対して、職員の島根大学大学院人間社会科学研究科への派遣の可能性について問うアンケートを実施した（2019 年 11 月に実施）。

1. 新研究科への職員派遣の可能性

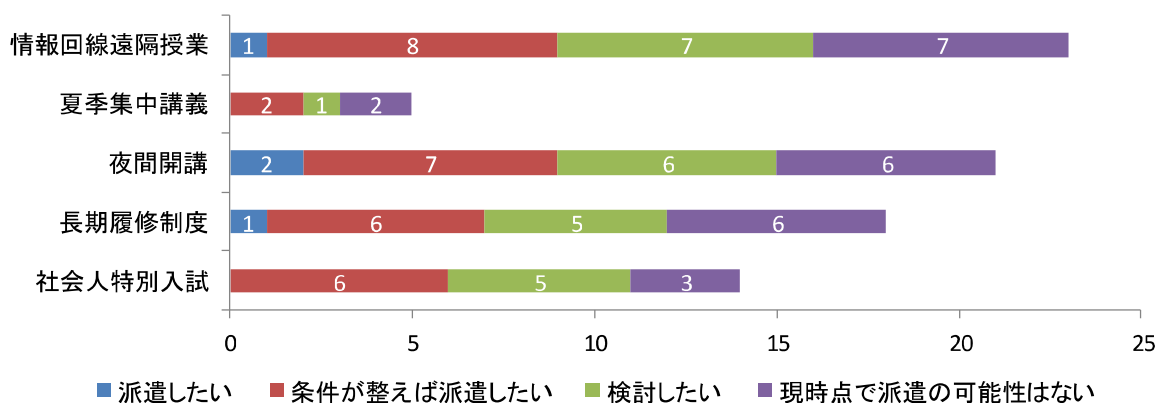
新研究科へ職員を派遣したい、または、条件が整えば派遣したと回答した企業は 31.4%（16 社）あり、検討したいという企業も 21.6%（11 社）あった。

新研究科に職員を派遣したいと思うか



2. 職員を大学院に派遣する場合、どのような制度が必要か？（複数回答可）

職員を派遣する場合、どのような制度が必要かという問いに対しては、（条件が整えば）派遣したい、派遣を検討したいと回答した企業において、情報回線を用いた遠隔授業、夜間開講、長期履修制度、社会人特別入試が多く挙げられていた。

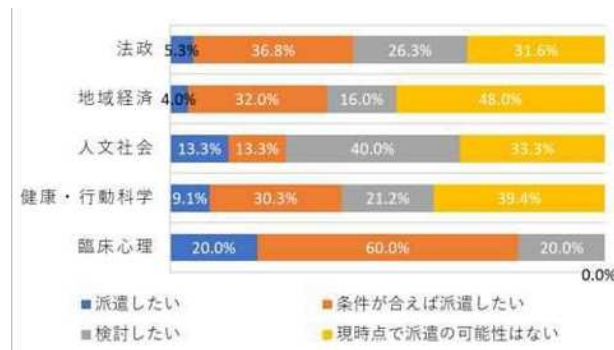


3. 新設される専攻・コース・分野の内、企業の業務にとって有利となるもの

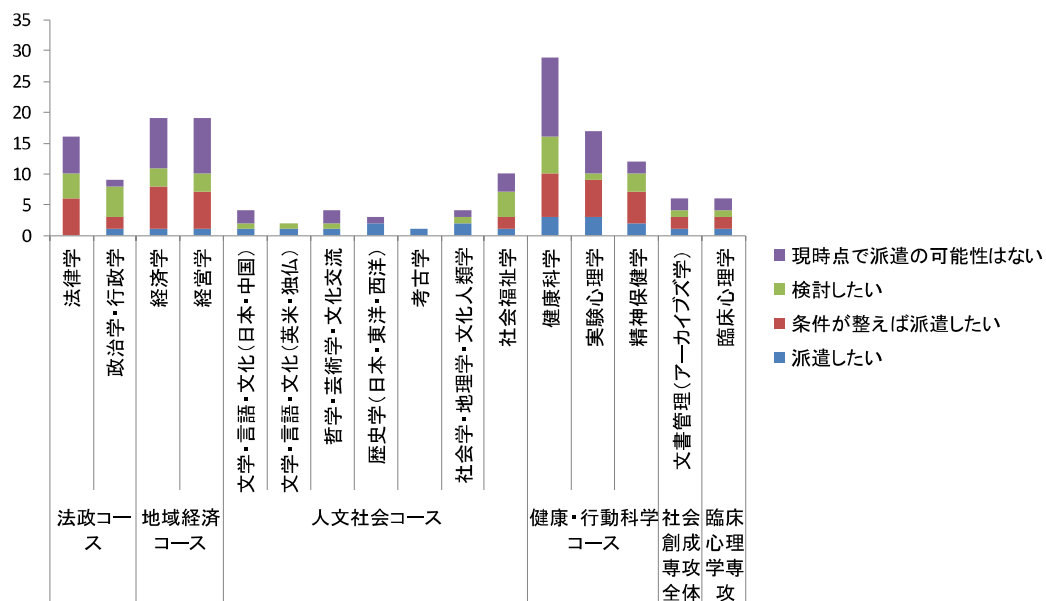
新設される専攻・コース・分野のうち、各企業の業務にとって有利となるものについて複数回答可で尋ねた結果、法政コース、地域経済コース、健康・行動科学コースのそれぞれに含まれる学問領域が多くの企業から選択された。とりわけ健康・行動科学コースについては、金融、建設、製造、サービス、マスコミなど多様な業種の企業から選択されていた。



業務にとって有利だと回答したコースについて、職員の派遣可能性を問うた結果、「派遣したい」の回答比率は、臨床心理専攻で 20.0%、人文社会コースで 13.3%と高い。他のコースも「条件が合えば派遣したい」が 3 割程度あった。



各コースに含まれる学問領域ごとに細かく見たところ、下図のような結果となった（縦軸の目盛りは件数）。人文社会コースでは、社会福祉学が企業にとって関心ある領域であり、職員を派遣したいとするのは歴史学や社会学・地理学・文化人類学といった領域であるということが分かる。

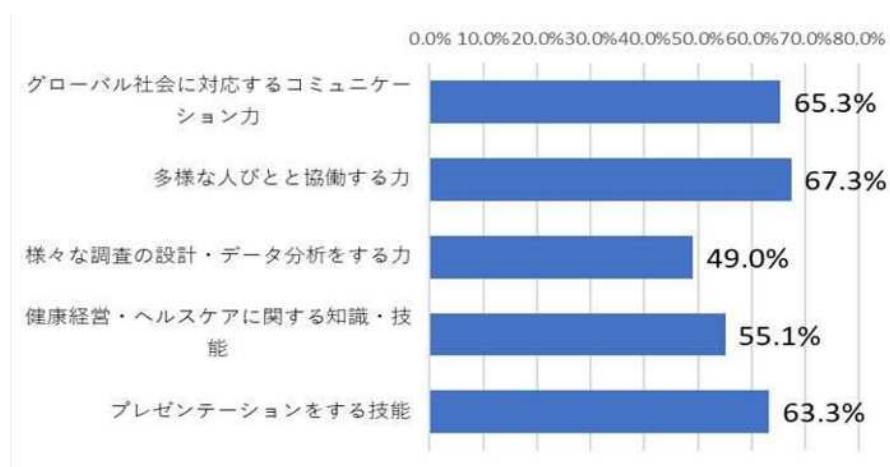


以上の結果から、県内企業においては、業務に有利として関心を示すことと、実際に職員を派遣したいということとの間にはギャップがあることがうかがえたが、多くのさまざまな業種の企業が本研究科で学ぶことのできる文系学問を専門的に学んだ人材を求めていることが確認できた。

4. どのような知識・技能・能力が身につくことを期待するか

職員を新研究科に派遣した場合、どのような知識・技能・能力が身につくことを期待するかという問いに関しては、グローバル社会に対応するコミュニケーション力、多様な人々と協働する力、プレゼンテーション能力を挙げる企業が多かった。

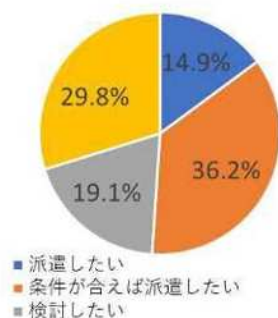
いずれの力についても、多くの企業が重視しており、本研究科が行なおうとしている人材養成の方向性とマッチしていることが分かった。



5. 履修証明プログラムへの職員派遣の可能性

社会人が働きながら学びやすい履修証明プログラム（正規の大学院生として修士号の獲得を目指すのではなく、総時間60時間以上の体系性を持った教育プログラム）への職員派遣の可能性については、半数以上の企業が「派遣したい」・「条件が整えば派遣したい」と回答していた。

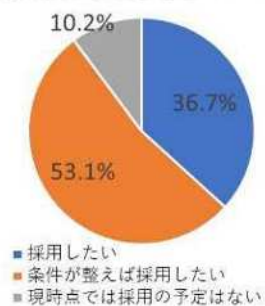
履修証明プログラムへの職員派遣



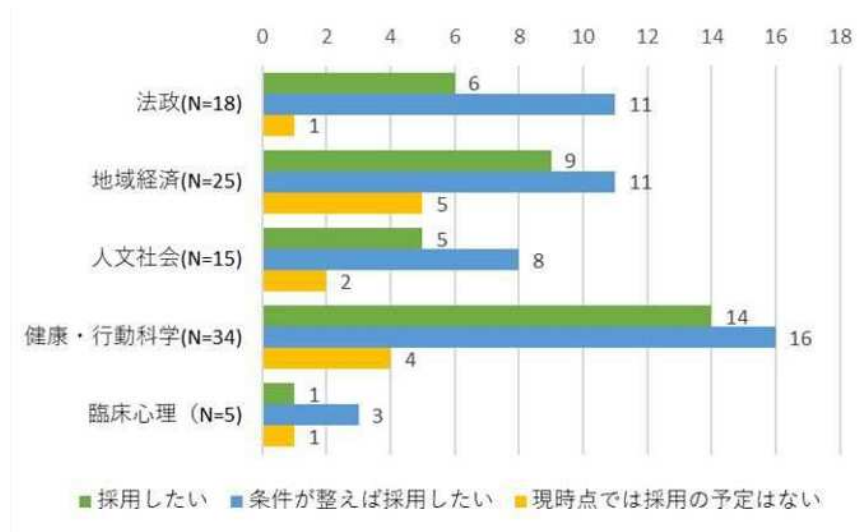
6. 島根大学大学院人間社会科学研究科の修了者を採用したいと思われますか？

新研究科の修了生の採用については9割近くの企業が、「採用したい」・「条件が整えば採用したい」と回答していた。

新研究科修了者を採用したいと思うか



この結果について、上述「3. 新設される専攻・コース・分野の内、企業の業務にとって有利となるもの」において、各企業（計52社）が自社の業務にとって有利な領域が学べると答えたコースごとに集計したところ、社会創成専攻の各コースは「採用したい」「条件が整えば採用したい」と答えた企業がすべて10以上あった。



自社の業務にとって有利として選んだ専攻・コースの修了者を採用したいと思うか(数値は企業数)

以上の結果から、夜間開講や社会人特別入試を行うほか、長期履修制度や短期履修制度、情報回線を用いた遠隔授業も取り入れて、入学者の状況に合わせて学びやすいようにすることにより、社会人志願者の確保が期待できることがうかがえた。

新研究科（大学院修士課程）への進学に関する調査

島根大学法文学部・人間科学部

島根大学では、2021年4月、大学院「人間社会科学研究科（仮称）」の設置を計画しています。

○これからの社会で活かせる専門的能力を求めて

現代は、成長社会の時代を終え、成熟社会の時代に入ったと言われます。今後、特に地域において、一人一人がその人らしく生きる社会、多様な人々がその多様性を認められて共生できる社会を創成することが強く求められますが、その際、法文学部・人間科学部に立脚する人間社会科学研究科の学問領域は大きな力を発揮できるものと考えます。

○幅広く、深く学べる大学院

この新大学院では、法文学部・人間科学部の諸領域を統合して、相互に連携しながら、これからの社会で活躍できる人を育てます。専門を深めることはもちろん、「社会実践科目」をはじめ、実社会の現場で活かせる応用・実践的な力を身につける授業や、専門以外の科目も選択できるカリキュラムを準備します。

◆社会創成専攻（以下の4コースに分かれます。）

- ・ **法政コース**：法学・政治学の専門的な知識に基づき、地域の社会問題や行政上の政策の分析・提言を行う能力を習得します。
- ・ **地域経済コース**：地域の経済問題・金融問題を分析し、経済現象を予測し、政策提言を行う能力を習得します。
- ・ **人文社会コース**：人文・社会科学諸分野を基盤としつつ、多様な視点から現代社会における人間が抱える問題を捉え、新たな共生社会を切り開く能力を習得します。
- ・ **健康・行動科学コース**：健康科学、行動科学（実験心理学）、精神保健学を基盤として、人間の心身の健康に関する、科学的な考え方と問題解決能力を習得します。

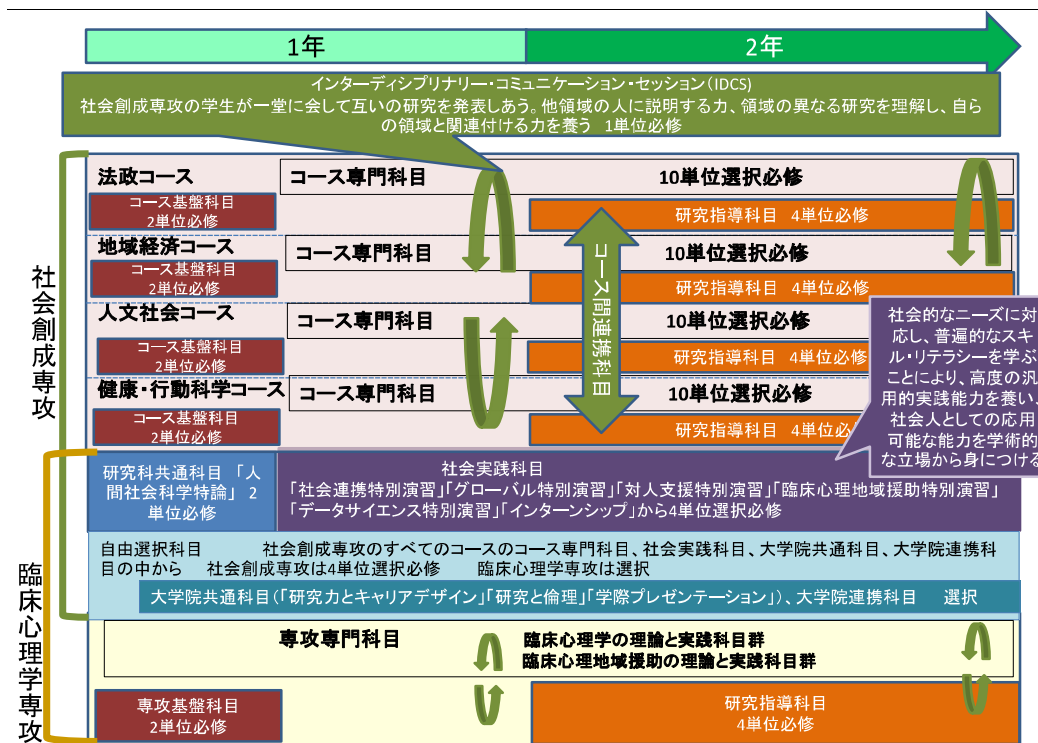
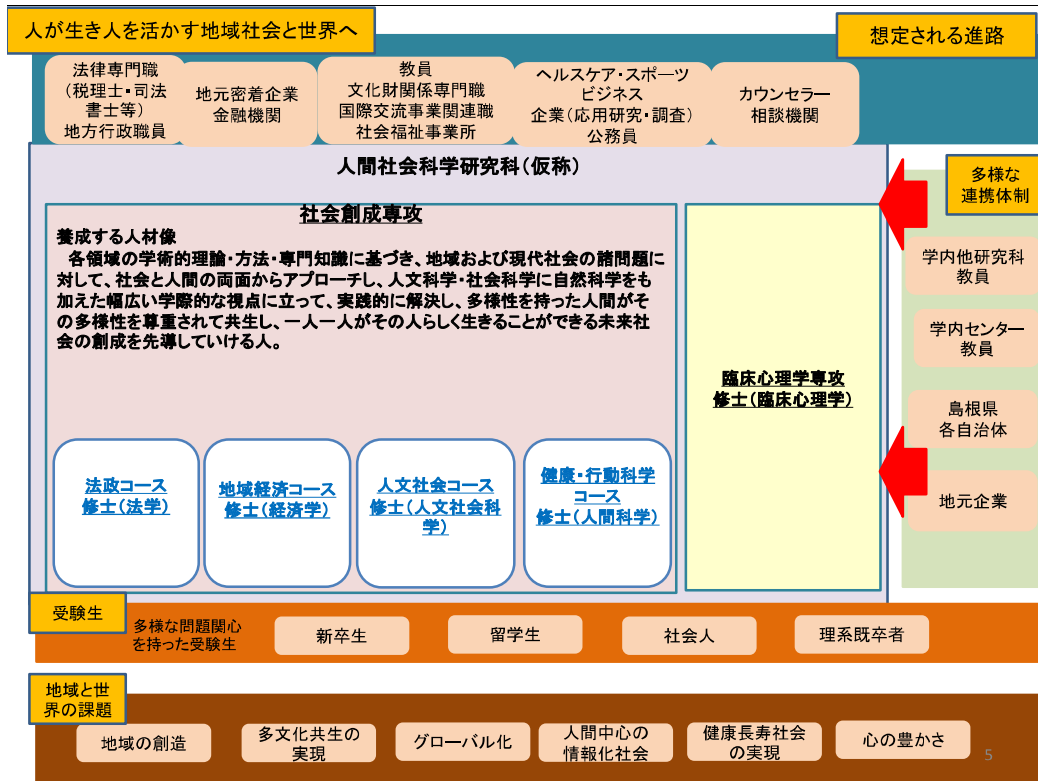
◆臨床心理学専攻：公認心理師と臨床心理士の双方の受験資格を得ることができるようにし、高いレベルの臨床心理に関する能力を習得します。

みなさまからのご意見を調査し、構想をさらに練っていきたいと思います。

現時点での率直なご意見・お考えをお聞かせいただきますようお願い申し上げます。

（3～4 ページに質問があります）

なお、ここに示した内容は計画中のものであり、変更される可能性もあります。



貴自治体名・貴社名

担当者様お名前

島根大学担当者名

I. 新研究科への職員派遣について

1. 貴自治体・貴社における人間社会科学研究科への職員派遣の可能性についてお聞かせ下さい。

- 派遣したい
 条件を整えば派遣したい
 検討したい
 現時点で派遣の可能性はない

2. 新研究科では、社会人の方に働きながら学んでいただきやすいように、社会人特別入試、長期履修制度、授業時間の弾力的な設定などを検討しています。職員を大学院に派遣される場合、どのような制度が必要であると考えられますか。（複数回答可）

- 社会人特別入試（例えば、「研究計画書」「派遣機関の推薦書」等による審査のみによる方法など）
 長期履修制度（3～4年間かけて修了する。授業料は2年分のまま）
 授業を夜間に開講する
 授業を夏期などに集中講義として行う
 情報回線を用いた遠隔授業
 その他（ ）

3. 新設される専攻・コース・分野の内、貴自治体・貴社の業務にとって有利となるものはどれですか。（複数回答可）

◆社会創成専攻

- 法政コース 法律学 政治学・行政学
地域経済コース 経済学 経営学
人文社会コース 文学・言語・文化（日本・中国）
 文学・言語・文化（英米・独仏）
 哲学・芸術学・文化交流
 歴史学（日本・東洋・西洋） 考古学
 社会学・地理学・文化人類学
 社会福祉学
健康・行動科学コース 健康科学 実験心理学 精神保健学
※社会創成専攻全体…… 文書管理（アーカイブズ学）

◆臨床心理学専攻 臨床心理学

4. 職員を大学院に派遣される場合、どのような知識・技能・能力が身につくことを期待されますか。（複数回答可）

- グローバル社会に対応するコミュニケーション力
- 多様な人々と協働する力
- 様々な調査の設計・データ分析をする力
- 健康経営・ヘルスケアに関する知識・技能
- プレゼンテーションをする技能
- その他（)

II. 新研究科修士生の採用について

1. 島根大学大学院人間社会科学研究科の修士生を採用したいと思われませんか？

- 採用したい
- 条件が整えば採用したい
採用のための条件はどのようなものでしょうか？
()
- 現時点では採用の予定はない

III. 履修証明プログラムについて

1. 新研究科では、社会人の方に働きながら学んでいただきやすいように、履修証明プログラム（正規の大学院生として修士号の獲得を目指すのではなく、総時間60時間以上の体系的を持った教育プログラムによってキャリアアップを図っていただく）を設けることも検討しています。履修証明プログラムへの職員派遣の可能性、また、どういったプログラムが必要か、ご意見をお聞かせ下さい。

- 派遣したい
- 条件が整えば派遣したい
- 検討したい
- 現時点で派遣の可能性はない
どういう内容のプログラムであれば派遣したいとお考えですか？
()

IV. その他、人間社会科学研究科についてご意見、ご要望がありましたら、お聞かせ下さい。

自治体職員へのアンケート結果

島根県の市町村職員 36 人に対して、職員の島根大学大学院人間社会科学研究科への派遣および修了生採用の可能性について問うアンケートを実施した（2020 年 1 月に実施）。

1. 新研究科で自分が学ぶ可能性

仕事上の派遣として認められるとしたら新研究科で学んでみたいと考える職員は 6 割近くいた。

新研究科で学んでみたいと思うか



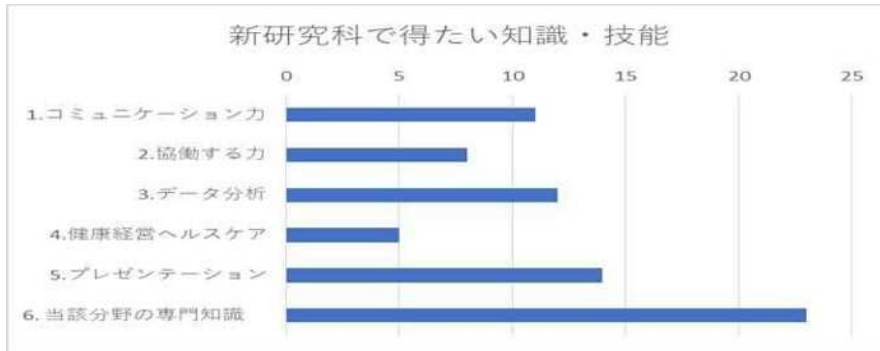
2. 新研究科で自分が学んでみたいコース（複数回答）

全てのコースにまんべんなく関心が寄せられている。



3. 新研究科で自分が身につけたい力（複数回答）

いずれの力も重視されているが、専門知識へのニーズがとくに高い。



4. 新研究科修了生を採用する可能性

勤務する自治体が、新研究科修了生を積極的に採用する方が良いと考える職員は 5 割近くいた。

自分が勤務する自治体で、新研究科修了生を採用したほうがよいと思うか



以上の調査結果から、自治体職員の本研究科で学ぶことへの関心は高く、また、自治体の仕事で本研究科において身につける力が活かせると考えられていることがうかがえた。

人間社会科学研究科に関するアンケート(プレ調査)

問1. あなたは、(仮に仕事上の派遣として認められるとしたら)新設される予定の「人間社会科学研究科」(以下、新研究科)で学んでみたいと思いますか？○は1つ。

1. 思う 2. まあ思う 3. どちらでもない 4. あまり思わない 5. 思わない

問2. あなたは、新研究科では、以下のうち、どの分野を学びたいと思いますか。○はいくつでも。

1. 法政 2. 地域経済 3. 人文社会 4. 健康・行動科学 5. 臨床心理

問3. あなたは、新研究科では、以下のうち、どのような知識・技能等を得たいと思いますか。○はいくつでも。

1. コミュニケーション力 2. 協働する力 3. データ分析 4. 健康経営ヘルスケア
5. プレゼンテーション力 6. 当該分野の専門知識 7. その他
()

問4. あなたは、貴自治体は新研究科の修了生を積極的に採用した方がよいと思いますか。○は1つ。

1. 思う 2. まあ思う 3. どちらでもない 4. あまり思わない 5. 思わない

【参】新研究科の概要



既設研究科（人文社会科学研究科）における修了生の進路

	法経専攻		言語・社会文化専攻	
	法政コース	地域経済コース	言語文化コース	社会文化コース
平成31年3月	官公庁1名 会計事務所・税理士事務所2名 JAI1名	帰国（留学生）2名	官公庁1名 大学事務2名 民間企業1名（マスコミ）	官公庁1名 福祉団体1名 民間企業2名（製造、交通）
平成30年3月	税理士事務所1名 民間企業1名（食品）		博士課程進学1名	官公庁1名 学校教員1名 帰国（留学生）1名
平成29年3月	官公庁1名 会計事務所・税理士事務所2名	帰国（留学生）2名	博士課程進学1名 学校教員1名 帰国（留学生）1名	専門学校教員1名 学芸員1名

法政コースおよび言語・社会文化専攻においては、国内の官公庁・企業などに毎年それぞれ2～3名、4～8名が就職しており、新研究科の定員目安（法政コース2～4名、人文社会コース5～7名）規模の人材需要は定期的に見込むことが可能である。